



# 大規模自然災害等につげない 市民の生命と財産を守る

令和2年第1回定例市議会は、2月19日～3月19日に開催されました。服部友則市長が開会日に述べた施政方針、令和2年度予算編成、重点施策を紹介します。

## 施政方針

私が市長に就任して、早いもので約2年9か月が過ぎました。この間、様々な行政課題の解決や、公約の実現に向けて、真摯に誠実に、市政運営に当たってまいりました。

皆様のご理解と、ご協力に対しまして、深く感謝を申し上げます。

さて、昨年12月以降、発症が報告されておりました、新型コロナウイルスにつきましては、世界各国において患者の発生報告が続いております。本市では、2月3日に「八千代市新型コロナウイルス感染症対策危機警戒本部」を設置し、国、県、医療機関等との連携を密にしながらか対策に当たっております。また、市HPにおいて関連情報を掲載し、市民の皆様には正確な情報を速やかに発信できるよう努めております。

昨年は、元号が平成から令和となった記念すべき年となり、明るい出来事があった一方で、9月・10月の度重なる台風と大雨により、本県をはじめとして、東日本を中心に大きな被害が発生しました。これまで本市では、八千代1号幹線の浸水対策や市域東側の消防拠点となる東消防署の整備など、安心・安全なまちづくりに取り組んでまいりましたが、近年、気候変動の影響等により、頻発化・激甚化する自然災害の危険にさらされ、災害に直面するたびに持続可能な地域づくりの必要性を改めて痛感いたしております。

市民の生命・財産を守る防災・減災対策はより一層重要度が増し、喫緊の課題となって

おりますことから、大規模自然災害等につげない、強靱な地域づくりを図るため「国土強靱化地域計画」の策定や、関連する施策の取り組みを進めてまいります。

昨年12月には、本市の最上位計画である総合計画に関し、第5次総合計画策定基本方針を策定しました。第5次総合計画では、少子高齢化や人口減少問題の克服、地域経済の発展や活力ある地域社会の形成を趣旨とする「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を含め、さらに国連サミットで採択された持続可能な開発目標「SDGs」を各施策に関連させ、その達成に寄与してまいります。

本市の人口は、まもなく20万人に到達する見込みです。国の総人口が減少局面にある中、本市は増加傾向で推移し、1月末現在で19万9,889人となりました。人口20万人という大きな節目を迎えるに当たり、皆様とともに祝い、市に対する誇りと愛着をより一層深めることで、さらなる発展の契機としていきたいと考えております。

## 予算編成と規模

本市財政の今後の見通しは、歳入では、景気の回復基調及び緑が丘西地区の開発の進展などに伴い引き続き市税は堅調に推移すると見込まれますが、地方交付税と臨時財政対策債に係る動向には不透明な部分も多く、注視していく必要があります。

歳出では、扶助費、物件費、公債費などの増加が見込まれ、経常経費をさらに縮減しない限り、投資的経費や新規事業に必要な財源を確保することが難しい状況になっています。

このことから財政運営の基本的計画に掲げた財政目標に配慮しつつ、持続可能な財政運営を行うことが肝要であり、基本的方針とし

て、①経常経費充当一般財源の削減、②第4次総合計画後期基本計画の検証と着実な推進、③公共施設の再配置、統廃合を含めた全体最適化、④第2次行財政改革大綱後期推進計画に掲げた取組項目の適切な推進、⑤国・県の補助制度等を活用した財源の確保、⑥適正な使用料・手数料の設定、⑦補助金等の見直しの7項目を掲げて、来年度予算を編成しました。

歳入面では、令和元年度当初予算と比較し、自主財源は、個人市民税、固定資産税などで増加を見込んでいますが、法人市民税の税制改正に伴う減少などにより全体では減っています。

依存財源は、地方消費税交付金や国庫支出金、県支出金で大幅に増加し、市債では、東消防署整備事業債や保育施設整備事業債の減少により、元金償還額以下の発行予定額となりました。なお、不足する財源は、臨時財政対策債の活用や、財政調整基金繰入金などにより確保しました。

歳出面では、東消防署庁舎建設工事、八千代台保育園改築工事などの終了に伴い普通建設事業費で減少したものの、会計年度任用職員制度の開始、幼児教育無償化などに伴い人件費及び扶助費で増加しています。その結果、令和2年度当初予算の規模は、一般会計では582億5,000万円で、前年度当初予算と比較すると14億円、2.5%増えています。

特別会計では、介護保険事業特別会計の保険給付費などの増加により4つの特別会計の総額は321億2,194万7,000円で、前年度比0.3%増えています。公営企業会計では、水道事業会計と公共下水道事業会計の合計で145億528万7,000円で、前年度比25.1%増えています。

一般会計、特別会計、公営企業会計を合わせた市全体の予算規模は、前年度比4.4%増え、1,048億7,723万4,000円となっています。

**住宅用省エネルギー設備などの設置費用の一部補助申請を受け付けます**

住宅用省エネルギー設備をこれから設置し、3年2月26日(金)までに実績報告を提出できる人に費用の一部を補助します。市HPなどで対象要件などを確認してから申し込みを。

▼対象設備/補助金額 ①太陽光発電設備/太陽電池モジュールの公称最大出力合計値1kW当たり2万円(上限9万円)。建築工事が完了している住宅へのエネルギー管理システム(HEMS)か蓄電システムの設置。太陽光発電システムが設置された建売住宅は対象外、②家庭用燃料電池システム(エネファーム) ③1設備当たり5万円、④定置用リチウムイオン蓄電システム ⑤1設備当たり10万円、⑥太陽熱利用システム(自然循環型は対象外) ⑦1設備当たり5万円、⑧窓の断熱改修/1設備当たり補助対象経費の4分の1(上限8万円) (環境政策室)

**地域猫不妊去勢等手術費用の一部助成します**

▼助成限度額 猫1匹につき、雄5000円、雌1万円まで

▼申請方法 土曜・日曜日、祝日を除く8月31日(月)までに、環境政策室へ申請。予算枠に達した時点で終了になります。申請時の注意事項や添付書類など詳しくは環境政策室へ

▼対象 次の全ての条件を満たす団体と猫 団体/八千代市地域猫活動団体として事前に申請し、登録された団体(登録済みの団体は申請不要)、⑦同一の世帯に属さない3人以上で構成されている、⑧代表者が市内に住んでいる、⑨地域猫活動に係る地域が市内である、⑩地域猫活動に係る地域の自治会や土地所有者などの同意を得て、住民などに活動を周知している 猫/⑦申請団体が地域猫として管理している猫、⑧これから不妊・去勢などの手術を受け、耳先をV字にカットさせる猫

**第2期目の市子ども・子育て支援事業計画を策定**

子ども・子育て支援法に基づき、2～6年度を計画期間として、教育・保育や地域子ども・子育て支援事業の各年度の量の見込みとその確保方策などを定めています。計画は、市HPや法務課情報公開班、図書館で見られます。(子育て支援課)

**市内で看護師などの業務に従事する意思のある人に修学資金をお貸しします**

修学に必要な資金を無利子で貸し付け。原則返還が必要ですが、条件を満たした場合は、貸付金の返還を猶予・免除します。

▼貸付対象 看護師などの養成施設に在学し、将来市内で看護師などとして働く意思のある人 ▼貸付額 大学、大学院助産師学校：月5万円。看護師養成所 准看護師養成所：月3万円

▼募集人数 5人程度 ▼申し込み 申請書に必要な書類を添付し、5月13日(水)必着で〒276-8501市役所健康福祉課に郵送か持参。応募多数の場合は選考。詳しくは、市ホームページまたは同課で配布している「修学資金貸付のしおり」を確認を